

日銀短観、業況判断DIは小幅改善

ポイント① 業況判断DIは依然として堅調

10月1日に公表された9月調査の日銀短観(全国企業短期経済観測調査)によると、大企業・製造業の業況判断DIが13と、前回から横ばいとなりました。半導体需要の回復により電気機械を中心に改善をみせたものの、台風の影響による工場の操業停止などにより自動車が悪化し、足を引っ張った模様です。一方、同・非製造業は34(前回調査差+1ポイント)と、インバウンド需要により宿泊・飲食サービスの好調が続いたほか、猛暑による夏物衣料の需要の高まりから、小売なども好調でした。

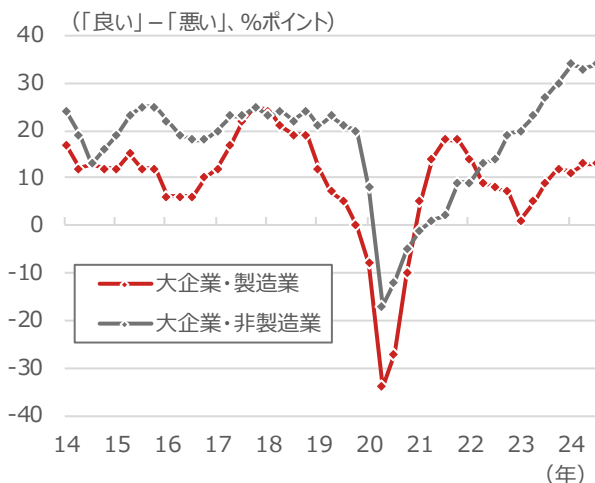
ポイント② 設備投資計画は引き続き強い

24年度の設備投資額は、大企業・製造業では前年度比+18.8%(修正率+0.3%)、同・非製造業では同+6.0%(同▲0.9%)となりました。人手不足は、企業規模や産業にかかわらず、幅広い分野で深刻であり、こうした人手不足を補う目的で、省力化に向けた投資などにより、23年度と同様に設備投資の強さは継続することが期待されます。

ポイント③ 足元の円高の影響は不透明

企業の売上・収益計画に影響を与える米ドル円の想定為替レートは、輸出企業(大企業・製造業)で1米ドル=144.96円と、6月調査から円安米ドル高方向への修正となりました。また、為替の影響を受けやすい大企業・製造業の2024年度の経常利益計画は、前年度比▲7.0%と、6月調査から上方修正となりました。7-9月にかけての円高進行により、想定為替レートや収益計画への悪影響が懸念されていましたが、急激な為替の変化により為替前提や収益計画への反映が遅れている可能性があるため、今後の為替動向には注視が必要でしょう。

業況判断DI (ディフュージョン・インデックス)



期間：2014年3月調査～2024年9月調査、四半期
・業況判断DIは、業況が「良い」との回答割合から「悪い」との回答割合を引いた値
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

設備投資計画、収益計画と米ドル円の想定為替レート

設備投資額 (含む土地投資額)		前年度比、%		
		2023年度	2024年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	11.1	18.8	0.3
	非製造業	10.4	6.0	-0.9
	全産業	10.6	10.6	-0.4

経常利益		前年度比、%		
		2023年度	2024年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	9.1	-7.0	2.0
	非製造業	15.5	-6.9	1.7
	全産業	12.2	-6.9	1.9

想定為替レート 輸出企業(大企業・製造業)		2024年度		
		上期		下期
米ドル円 (円/米ドル)	2024年6月調査	142.68	142.80	142.56
	2024年9月調査	144.96	145.69	144.23

・2024年度(計画)の修正率は2024年6月調査との比較。
(出所)2024年9月調査の短観(概要)より野村アセットマネジメント作成
(<https://www.boj.or.jp/statistics/tk/index.htm>)

重要イベント

- 10月18日 日本CPI(消費者物価指数)(9月)
- 10月31日 日本金融政策発表

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。